



代表取締役社長：塚本 博
取締役常務執行役員：梶田 宜彦



目次

- 01 日本コンクリート工業について
- 02 2025年3月期 通期決算概要
- 03 2026年3月期 業績予想
- 04 中長期ビジョン・中期経営計画
- 05 企業価値向上の取り組み
- 06 参考資料



CHAPTER

1

日本コンクリート工業について



経営理念

日コングループは

「コンクリートを通して、
安心・安全で豊かな社会づくりに貢献する」

ために存在します

当社が提供するコンクリート製品は私たちの身近にあり、生活に深く関わりあっています。

当社グループの経営理念の下、人々の暮らしを支える基盤をつくっています。

事業概要

- 売上の約半分を占める基礎事業をはじめ、コンクリート製品を軸に4つの事業を展開
- 「コンクリートのスペシャリスト」として、安心・安全で豊かな社会づくりに貢献

売上構成比：約46%

■ 基礎事業

建築物の基礎杭の製造・販売・施工

売上構成比：約27%

■ ポール関連事業

ポールの製造・販売・施工

売上構成比：約26%

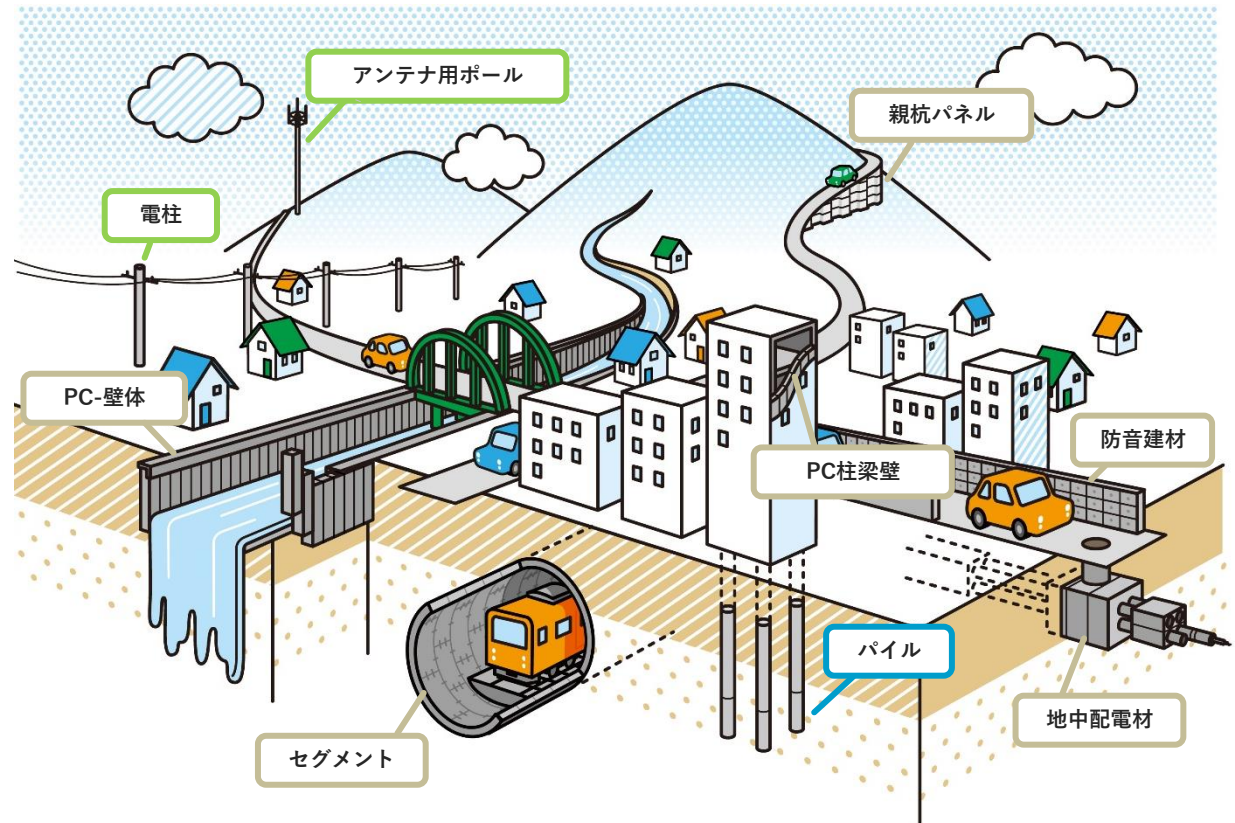
■ 土木製品事業

各種プレキャスト製品の製造・販売・施工

売上構成比：約0.6%

■ その他事業

不動産事業・太陽光発電事業・環境事業

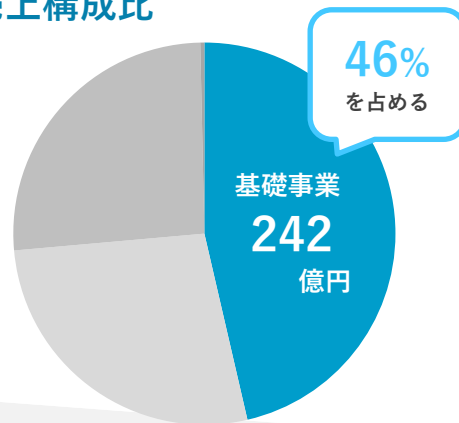


基礎事業

事業概要

- 建築物や構造物の**基礎を支えるパイル（杭）の製造・販売・施工**を行う事業。
- 主に**中低層建築物向けの基礎杭に強み**を持ち、**豊富な製品ラインナップと施工技術により、幅広い地盤条件に対応**できる。

売上構成比



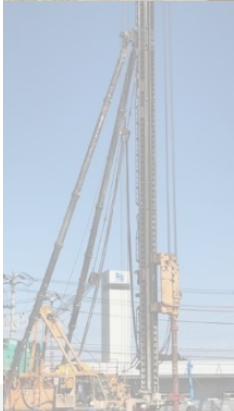
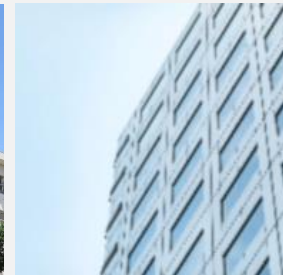
事業の強み

- 製造・販売・施工まで一貫したグループ総合力
- 技術供与先で構成するNCグループを含めた全国的なネットワーク（製造・販売での強固な協力体制）
- 顧客ニーズに即した技術開発・設計提案
- 環境に配慮したグリーン製品の展開

主な用途

- 中低層のオフィスビル・商業施設・集合住宅の基礎
- 工場・倉庫・学校などの基礎
- 道路橋梁・港湾施設などの基礎

身近な**道路や施設の基礎**を作っている

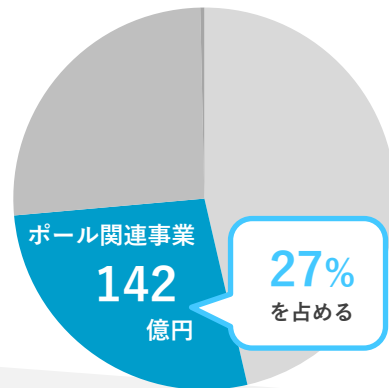


ポール関連事業

事業概要

- 電力・通信・道路照明などに用いられる**コンクリートポールの製造・販売・施工**を行う事業。
- 高強度、高品質の製品を提供しており、**国内シェア第1位の約38%**を占めている。

売上構成比



事業の強み

- 長年にわたり蓄積した製造・施工技術やノウハウ（コンクリートポールのリーディングカンパニー）
- 設計から製造・販売・施工・メンテナンスまで一貫した対応力
- 多様な用途に対応する製品ラインナップ・開発力
- エンジニアリング事業の展開

主な用途

- 電力会社の送配電設備
- 通信キャリアの基地局
- 道路、公園、商業施設の照明設備
- スポーツ施設の防球・防砂ネット柱

身近な**電柱**や**防球ネット**
(ゴルフ場などの)も作っている

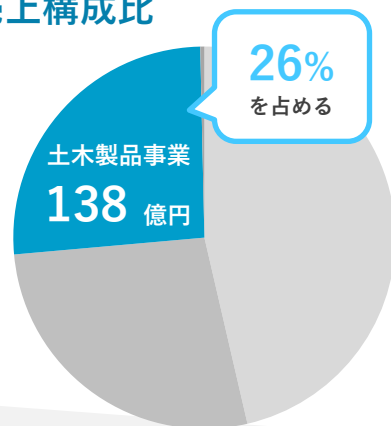


土木製品事業

事業概要

- 擁壁、トンネル覆工材、建築部材（柱・梁）、防音壁など**様々な用途の各種プレキャスト製品の製造・販売**を行う事業。
- 工期短縮・品質向上を図るための**高精度な製品を提供**している。

売上構成比



事業の強み

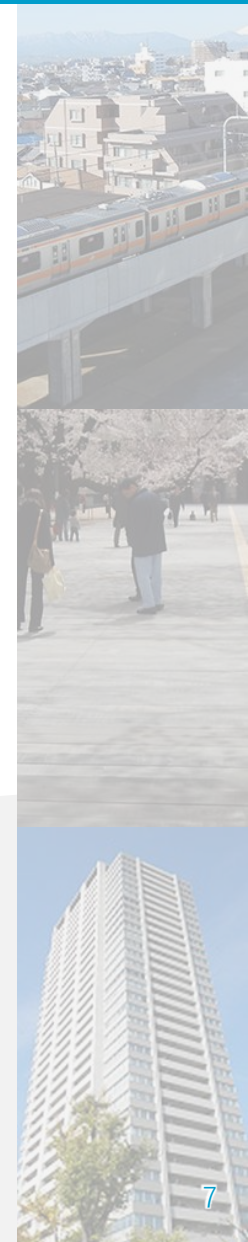
- 多種多様な独自製品・工法を有するグループ総合力
- グループ全体で網羅する全国的なネットワーク
- 道路・河川・鉄道等、多様な用途に対応する製品ラインナップ
- 顧客ニーズに即した技術開発

主な用途

- 道路・鉄道・河川などのインフラ整備
- 下水道・雨水排水設備
- 防災対策（擁壁・津波対策構造物）
- 高層・大型建築物の主要部材（柱・梁）

災害時の被害を最小限に
抑え安全な街づくりに貢献

豪雨や地震による土砂崩れを抑制



その他事業

事業概要

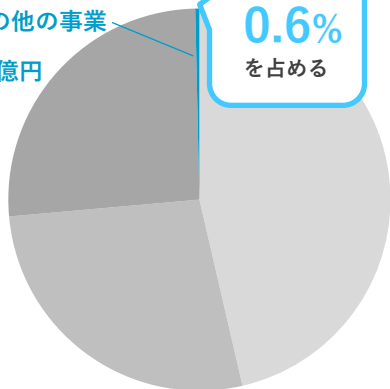
- 不動産事業や太陽光発電事業を展開するとともに、業界に先駆けて環境事業にも取り組む。
- 既存事業とのシナジーを活かしながら、新たな事業機会の創出と持続可能な社会の実現に向けた積極的な事業展開を推進している。

売上構成比

その他の事業

3億円

0.6%
を占める



その他の事業1

不動産・太陽光発電事業

- 介護施設などの安定的な賃貸物件に投資し安定的な賃貸料収入を計上
- また当社グループの工場建屋屋上、置き場などを活用し太陽光発電事業を展開
- 2つの発電所において安定的な発電・売電を行っている

その他の事業2

環境事業

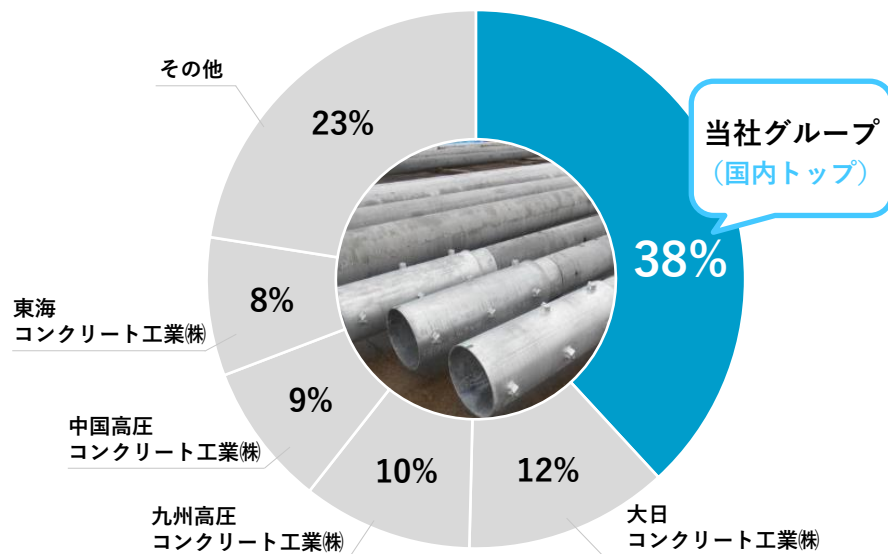
- 当社が有するコンクリートスラッジのリサイクル技術により、CO₂固定化と資源の有効活用を実現
- 環境配慮型のグリーン製品の更なる展開を図りながら、産学連携を含めた環境負荷低減に向けた共同研究などを進めることで、事業活動を通してより良い地球環境に貢献する



主要製品の市場シェア

コンクリートポール

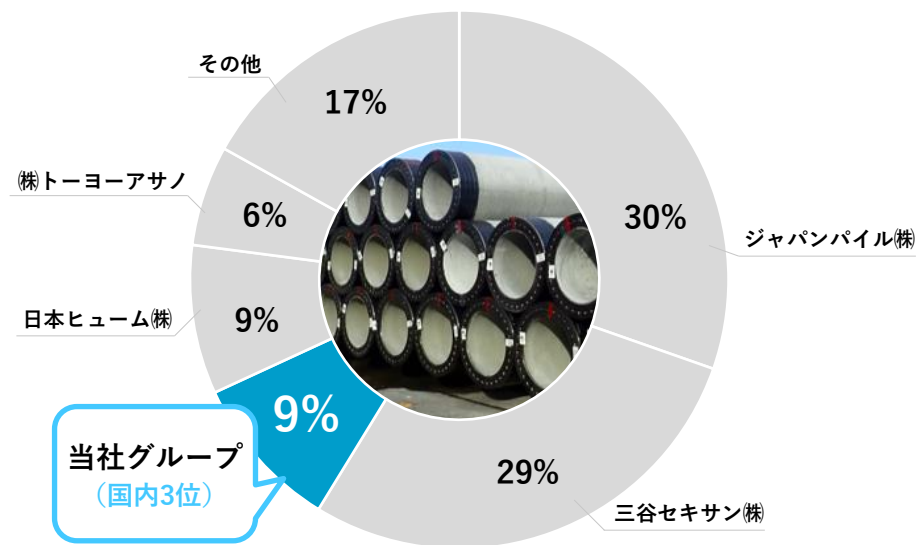
出荷シェアは国内トップの約**38%**



戦後、それまで木材で作られていた電柱のコンクリート化が進められるようになって以来、当社はトップシェアを継続。**国内シェアNo.1の約38%を占め、技術供与先のNCグループ会社を合計すると約77%となる。**

パイル

出荷シェアは国内3位の約**9%**



当社は後発でありながら、従来製品よりも高強度な製品の開発に成功しシェアを拡大。今後の目標は、**現在約9%のシェアを拡大していくこと。**



競争優位性

- 業界をリードする独自技術、70年超の実績と信頼、グループの総合力が当社を支える強みとなっている

独自の製品・工法・技術

ポール売上シェア

No.1

(NC単体)

独自の技術力を強みに、業界をリードする製品・工法を展開。特に遠心力成型技術¹を用いたポール事業は業界No.1のシェアを誇り、プレキャスト工法²とともに、高く評価されている。

実績と信頼

創立

70年超

(1948年8月5日に設立)

創業70年以上の実績を持ち、多くのインフラ整備に携わってきた。その経験と信頼をもとに、高品質な製品・サービスを提供している。

グループ総合力

日コングループ

28社

(当社および連結子会社等)

全28社のグループ力を活かし、製造から施工、アフターサポートまで一貫対応。高品質かつ安全なインフラ整備を支えている。

¹遠心力成型技術：高速回転による遠心力を利用してコンクリートを成型する手法。耐久性・耐震性に優れたコンクリート製品の製造を実現し、社会インフラの発展に貢献。

²プレキャスト工法：あらかじめ工場で作ったコンクリート部材を現場で組み立てる建築手法。品質の均一化、工期短縮、施工の効率化を図り、安全性と経済性の両面で優れた価値を提供。これらの先進技術を駆使し、より持続可能な社会基盤の構築を支えている。

CHAPTER

2

2025年3月期 通期決算概要



連結損益計算書

- 厳しい競争環境のなかで基礎事業の出荷量や生産量が減少し収支が悪化
- 研究開発、IT投資等に取り組み販管費増加
- セグメント事業（土木製品事業内）の収益性が十分に回復せず、生産設備等固定資産の一部の減損損失計上

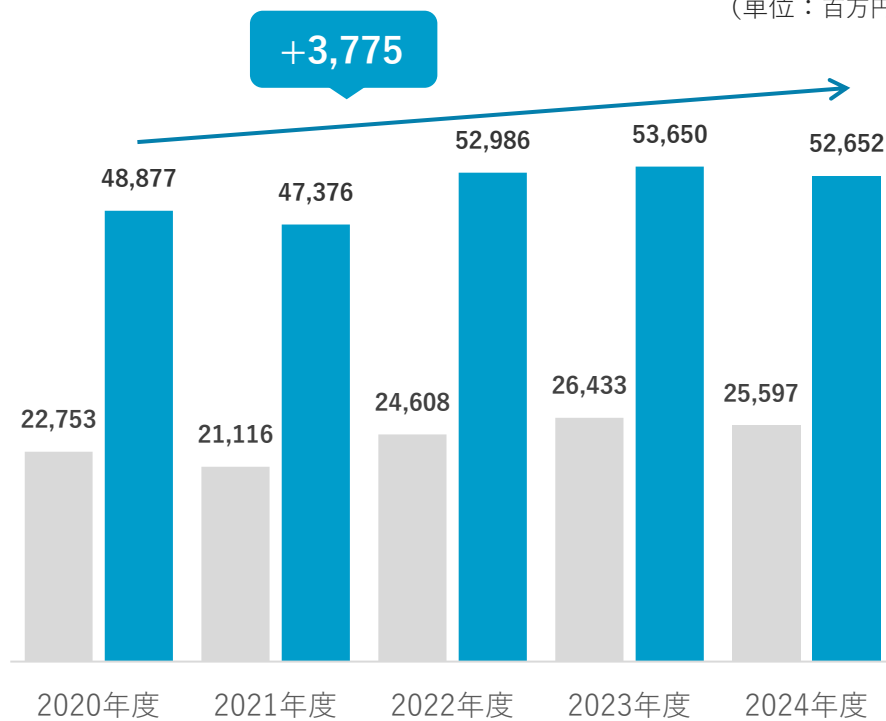
	前期実績 (A) 2023.4.1 ~2024.3.31	当期実績 (B) 2024.4.1 ~2025.3.31	増減		公表値	
			増減額 (B)-(A)=(C)	増減率(%) (C)/(A)	業績予想 (2024年5月15日)	業績予想 (2025年2月14日)
(単位：百万円)						
売上高	53,650	52,652	△ 997	△ 1.9%	57,000	52,000
営業利益	1,807	990	△ 817	△ 45.2%	2,400	1,200
経常利益	2,242	1,452	△ 790	△ 35.2%	2,800	1,700
親会社株主に 帰属する 当期純利益	614	△209	△ 824	—	1,600	550

過去5年間の推移（中間・通期）

- 売上高は、2024年度に前年比で微減となったものの、過去5年間を通じて緩やかな上昇基調
- 経常利益は、2022年度の実績を受けて策定・実施した「経営改善計画」により回復傾向

売上高

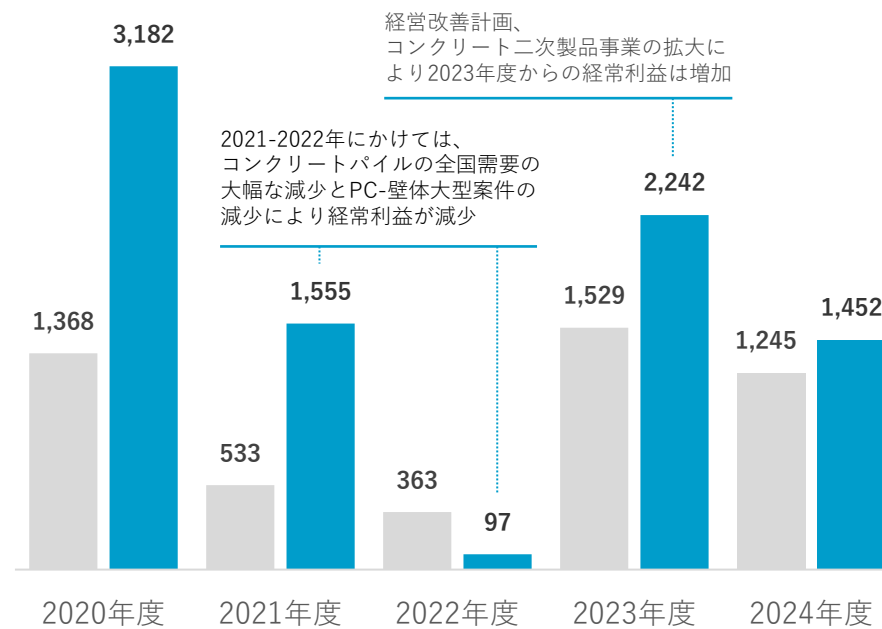
（単位：百万円）



■ 中間 ■ 通期

経常利益

（単位：百万円）



■ 中間 ■ 通期

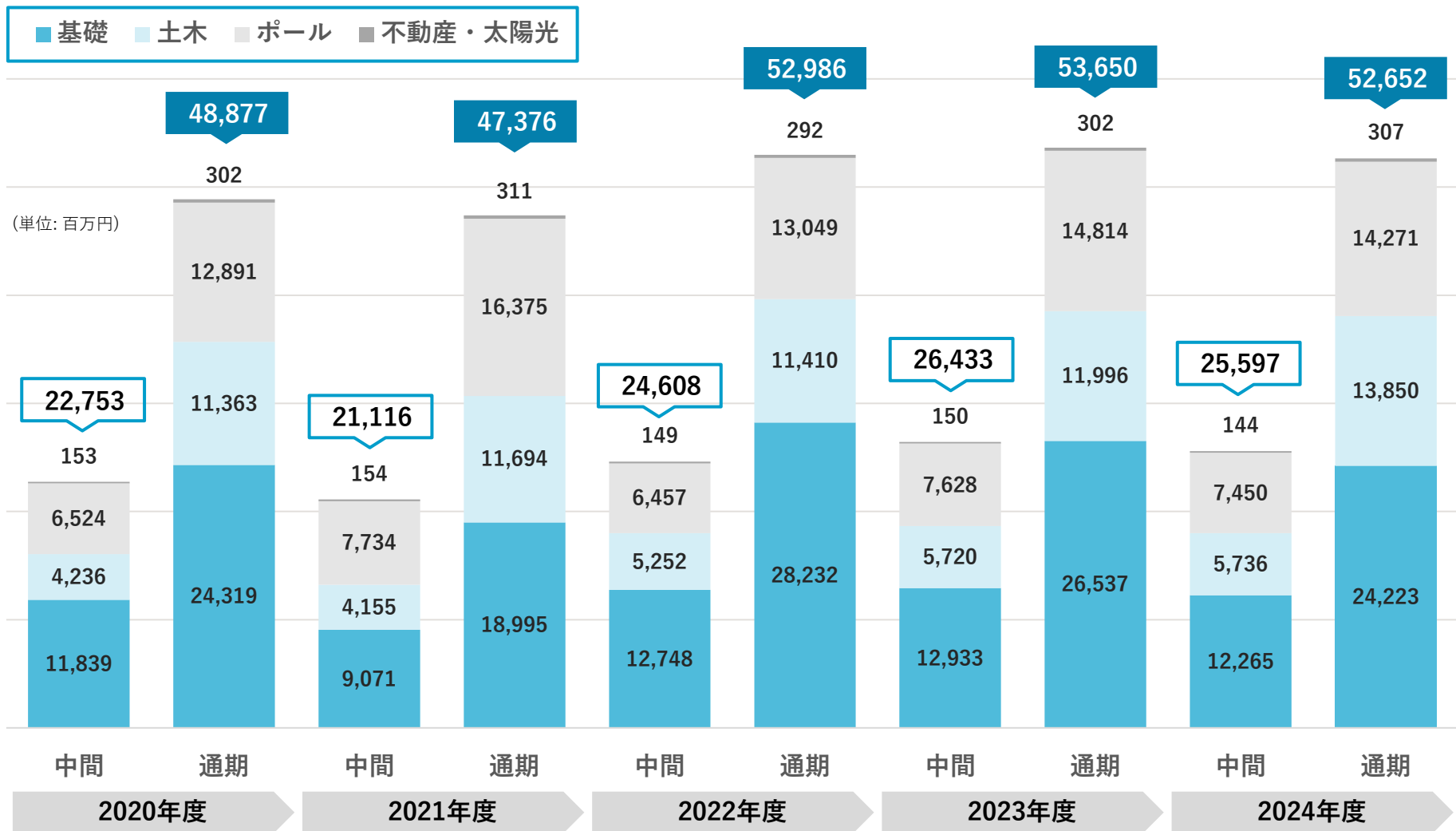
連結セグメント別売上高・損益

- 基礎事業：パイル全国需要約6%減、案件の着工遅延による期ずれも多数発生し、大幅減収減益
- 二次製品事業：セグメント事業（土木製品事業）のスライド条項分回収等により増収増益
（内ポール関連事業：ポール全国出荷量約8%減、シェアも若干低下し、減収）
（内土木製品事業：リニア中央新幹線向けRCセグメントの検収が想定より順調、増収）

売上高	(単位：百万円)	前期実績 (A)	当期実績 (B)	増減額 (B)-(A)=(C)	増減率 (C)/(A)
	基礎事業	26,537	24,223	△2,313	△8.7%
	コンクリート二次製品事業	26,811	28,121	1,310	4.9%
	不動産・太陽光発電事業	302	307	5	1.7%
	計	53,650	52,652	△997	△1.9%

営業利益	(単位：百万円)	前期実績 (A)	当期実績 (B)	増減額 (B)-(A)=(C)	増減率 (C)/(A)
	基礎事業	1,228	117	△1,110	△90.4%
	コンクリート二次製品事業	2,032	2,350	317	15.6%
	不動産・太陽光発電事業	184	190	5	3.1%
	調整額	△1,638	△1,668	△30	-
	計	1,807	990	△817	△45.2%

連結セグメント別売上高推移



連結貸借対照表

- 前期末が休日であった影響（17億円）と運転資金要因、設備投資増等で現預金が大幅減少
- 減損損失約7億円計上の一方、成長投資（生産設備投資、システム開発、賃貸用福祉施設建設、環境事業）拡大、有形固定資産実質増加
- 投資その他の資産の増加は、概ね投資有価証券評価の増加によるもの

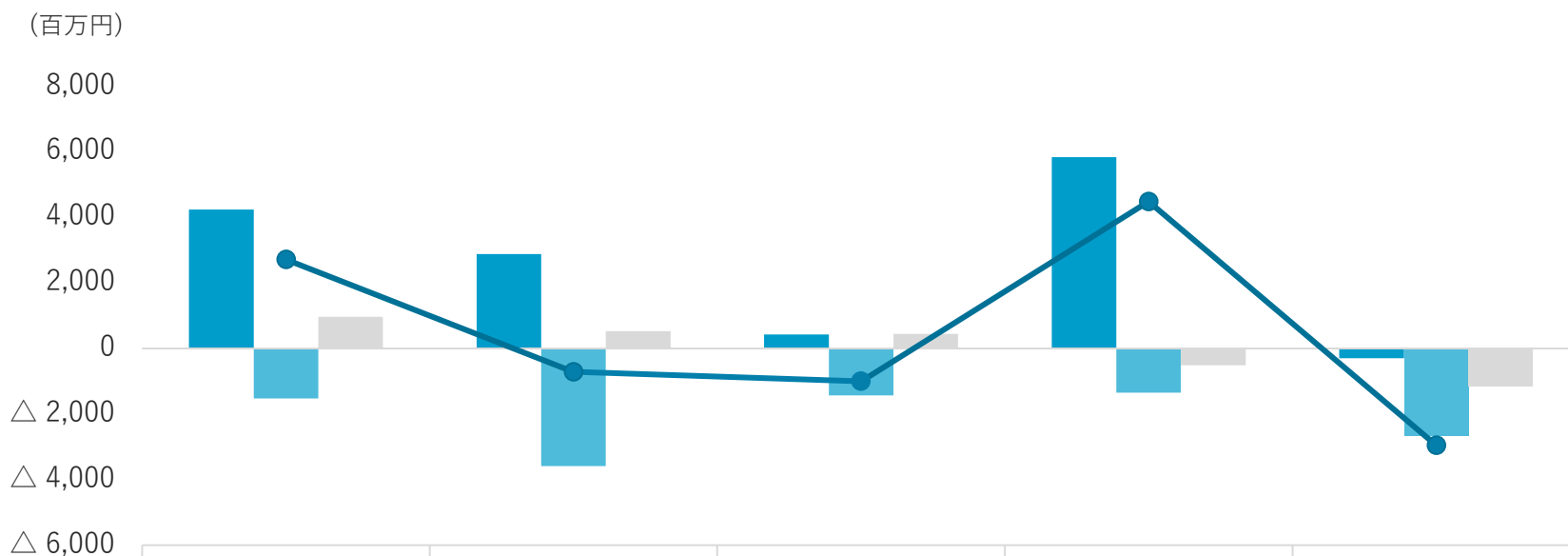
(百万円)	前期末	当期末	増減額
流動資産	36,417	30,471	△ 5,946
現金及び預金	11,120	7,149	△ 3,971
固定資産	45,578	46,811	1,233
有形固定資産	26,288	26,384	96
無形固定資産	881	886	5
投資 その他の資産	18,408	19,540	1,131
資産合計	81,995	77,282	△ 4,712

(百万円)	前期末	当期末	増減額
負債合計	41,599	37,297	△ 4,302
有利子負債	14,142	13,857	△285
純資産合計	40,395	39,985	△410
株主資本	26,713	25,879	△ 834
その他の包括利益 累計額合計	10,792	11,103	311
非支配株主持分	2,889	3,002	112
負債純資産合計	81,995	77,282	△ 4,712

(百万円)	前期末	当期末	増減
自己資本(百万円)	37,506	36,983	△522
自己資本比率(%)	45.7	47.9	2.2pt
D/Eレシオ(倍)	0.38	0.37	△0.01pt

連結キャッシュフロー計算書

- 減益・前期分税金支払いに加えて、2023年度末休日要因と運転資金要因（仕入債務減）等で、営業CF減少
- 成長投資を積極的に実施し、投資CFも前期と比べ減少
- 財務CFの主な内訳は、有利子負債の返済が約3億円、配当金の支払いが約7億円



	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
営業キャッシュフロー	4,242	2,879	432	5,835	△ 297
投資キャッシュフロー	△ 1,526	△ 3,590	△ 1,434	△ 1,351	△ 2,656
財務キャッシュフロー	966	532	447	△ 511	△ 1,133
フリーキャッシュフロー	2,716	△ 711	△ 1,002	4,483	△ 2,954

CHAPTER

3

2026年3月期 業績予想



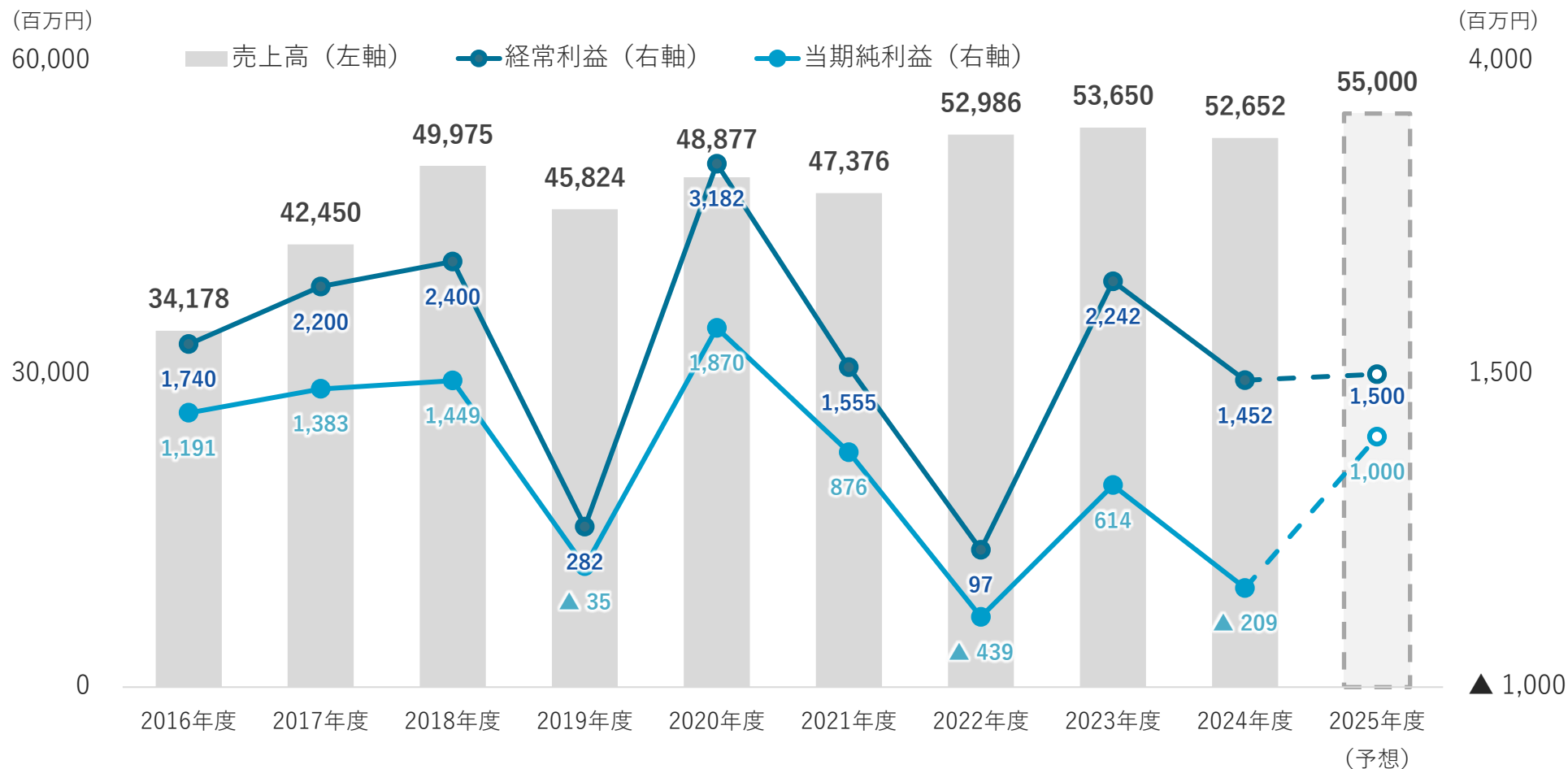
通期業績予想

- 市場環境や受注状況を踏まえ、営業活動強化に努め、安定的な利益計上を予想
- 特別損失がなくなることで当期純利益は、黒字回復

(単位：百万円)	2024年度		2025年度		通期比	
	通期実績 (A)		通期予想 (B)		増減額 (B)-(A)=(C)	増減率 (%) (C)/(A)
売上高	52,652	100%	55,000	100%	2,347	4.5
営業利益	990	1.9%	1,100	2.0%	109	11.1
経常利益	1,452	2.8%	1,500	2.7%	47	3.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	△209	-	1,000	1.8%	1,209	-
配当(円)	13.0	-	8.0	-	△5.0	-

通期業績の推移

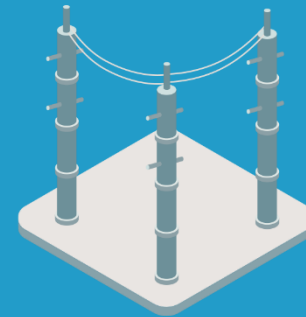
- 2019年度から不安定な状況が続く業績の安定に取り組む
- 2024年中期経営計画最終年度（2026年度）目標に向けては、2025年度の実績が極めて重要と認識



CHAPTER

4

中長期ビジョン・中期経営計画



今後の経営環境と市場動向

経済・社会動向

- 堅調な建設需要
- 人口減少・高齢化進展、労働力不足の加速化
- 自然災害リスクの上昇
- 気候変動対応



市場動向

パイル

- 民間需要比率の上昇
(物流倉庫・工場向け牽引)
- 2023年度は需要低迷、
2024年度は微増想定

ポール

- 分割柱化の進展
- 既設電柱の建替需要
- コンクリートポールへの
需要移行や点検需要
への期待



土木

- 国土強靱化「5か年加速化
対策」の動向（風水害、大規模地
震等への対策）
- 鉄道、道路等のプレキャスト
製品需要（セグメント、床版、補修
ニーズ等）

○ 既存事業の市場競争激化

既存市場・顧客のニーズへの確にの応えとともに、新たな取り組みへの経営資源の重点配分が必要

○ 人口減少、労働力不足（建設業就業者の高齢化・減少）

建設現場における生産性向上・省人化に資する高品質なプレキャストコンクリート製品への期待

○ 激甚化・頻発化する自然災害への備え（防災・減災、災害復旧）

当社グループの独自製品・工法を活かして社会インフラ整備へ貢献

○ 気候変動対応とカーボンニュートラルへの取り組み

先駆的に取り組んでいる環境関連技術の深化・発展により地球環境保全へ貢献

中長期のビジョンと方向性

当社グループの中長期ビジョン

経営理念

日コングループは
「コンクリートを通して、安心・安全で豊かな社会づくりに貢献する」
ために存在します

21中経で定めた中長期的方向性を継承

当社グループの中長期ビジョン

『未来の社会生活基盤と地球環境を護る』

—— 「既存事業の強化」と「土木・環境分野の伸長」 ——

「10年後（2033年）に売上高1,000億円、経常利益100億円」の目標を維持
成長分野への積極的な展開により達成を目指す

中長期のビジョンと方向性

10年後を見据えた当社グループ事業の方向性

中長期ビジョン

『未来の社会生活基盤と地球環境を護る』

2033年目標：

売上高1,000億円 / 経常利益100億円

既存事業の強化

－ 競争力強化と事業拡大 －

基礎事業

市場・顧客志向で
事業変革

- 既製杭周辺事業への展開
(工事力の深化・領域拡大)
- 差別化商品・工法の拡販
(グリーン製品、NT工法等)

ボール事業

リーディングカンパニー
として更なる飛躍

- エンジニアリング事業拡大
(施工体制強化、製品群拡充)
- 顧客深耕
(COP早期開発・コストダウン)

土木事業

新たな価値を提供し
安心・安全な未来社会へ貢献

- インフラメンテナンス市場への参入
(防災・減災、災害復旧、補修分野)
- 独自製品の用途開発・拡販
(PC-壁体等)

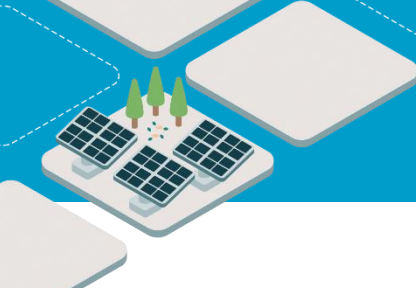
環境事業

脱炭素社会の実現へ
- 2048年CO2排出量ネットゼロ -

- カーボンニュートラルへの取り組み加速
(環境製品の供給体制整備・市場展開、研究開発の推進)

経営基盤強化

- 人的資本経営の推進 (人的資本投資の強化)
- 生産体制の整備 (需要動向等を踏まえた供給体制の最適化)
- グループ経営強化 (開発・製造・販売・人材・経営管理等における連携強化)
- DX推進 (製造・施工におけるICT化と経営管理の高度化による生産性向上)
- 研究開発投資 (競争力強化と新たな価値創出)
- 海外事業の展開 (事業推進体制の構築と市場調査・開拓)



2024年グループ中期経営方針

経営理念

日コングループは「コンクリートを通して、安心・安全で豊かな社会づくりに貢献する」ために存在します

中長期ビジョン

『未来の社会生活基盤と地球環境を護る』

既存事業の強化

- 基礎事業：市場・顧客志向で事業変革
- ポール事業：リーディングカンパニーとして更なる飛躍

土木・環境分野の伸長

- 土木事業：新たな価値を提供し安心・安全な未来社会へ貢献
- 環境事業：脱炭素社会の実現へ - 2048年CO2排出量ネットゼロ -



2024年 グループ中期経営方針

『グループの変革と持続的成長により新たな価値を創出し、
持続可能な社会に貢献する』

コア事業の収益力向上

- 既存事業の競争力強化
- 育成・成長分野の事業拡大

▶ 事業戦略

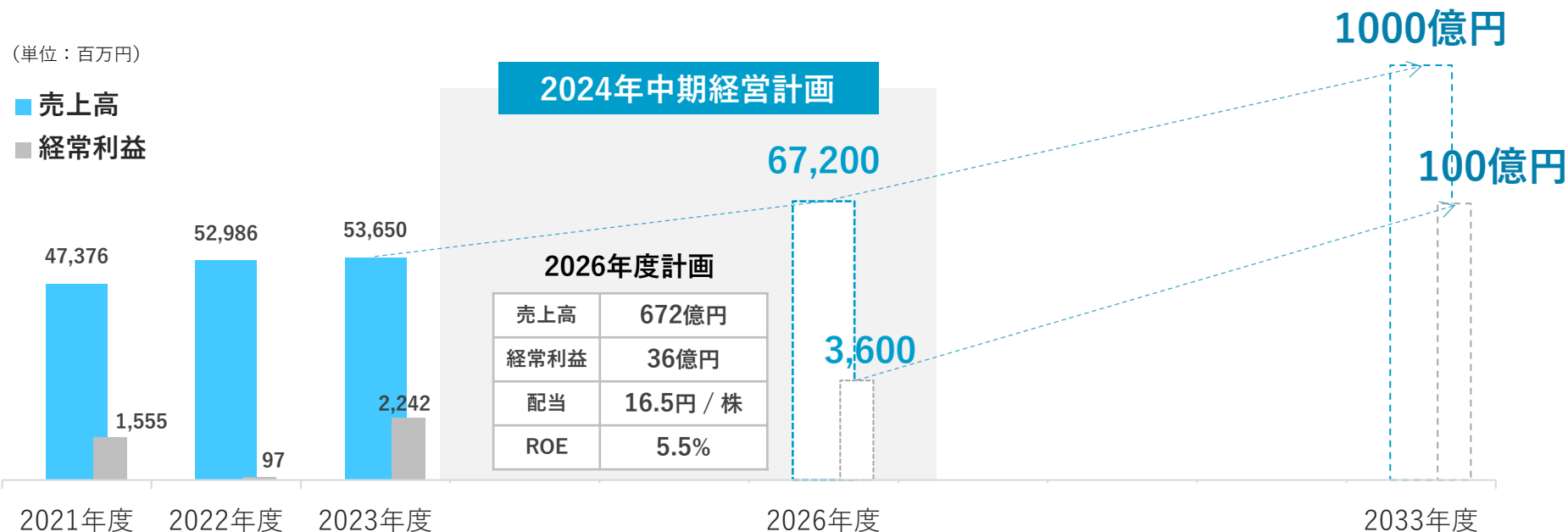
付加価値創造に向けた経営基盤強化

- 環境経営の推進
- 人的資本への投資
- イノベーションの創出
- グループガバナンスの強化

▶ コーポレート戦略

収支計画

- 2024年中期経営計画は、2033年度に向けた重要なフェーズであると認識
- 中期経営計画の最終年度となる2026年度は、売上高672億円、経常利益36億円を目指す



2021年
中期経営計画

2024年
グループ中期経営方針

中長期ビジョン

『グループの変革と持続的成長により
新たな価値を創出し、持続可能な社会に貢献する』

『未来の社会生活基盤と地球環境を護る』
「既存事業の強化」と「土木・環境分野の伸長」

トピックス: 大阪・関西万博に参画

- 大阪・関西万博「【歩廊】大屋根リング」の基礎プレキャストコンクリート（Pca）製作*に参画
- 短納期・高精度が求められる国家プロジェクトにおいて、工程調整と他社連携で前倒し施工を実現

短納期・短期集中型製作への挑戦

納期を約1.5か月前倒しで完納

短期集中製作と品質確保の両立を実現

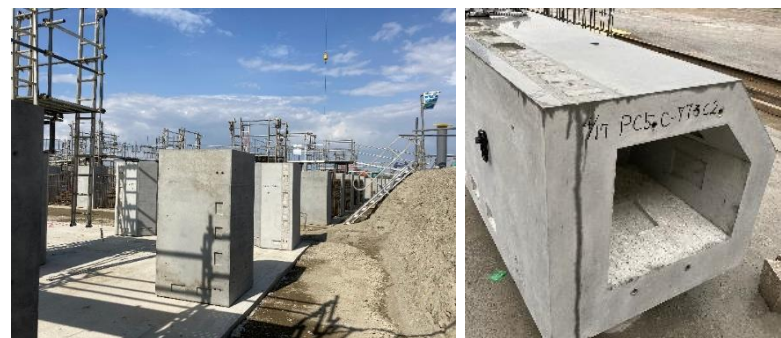
後半工程で内側の施設整備が集中するため、工期前倒しが必須条件とされていたが、納期短縮への取り組みにより、当初の9月末完納予定を1.5か月短縮することに成功。

納期短縮を実現した3つの工夫

1. 綿密な工程管理による型枠稼働率最大化（通常70%→最大100%）
2. 兼用型枠の活用による製作負荷の平準化(全6型中4型を兼用に設計)
3. 綿密な工程調整を重ね、他社との協力体制を構築し製作数量を分散

* 基礎PCaは、建物の基礎をプレキャストコンクリート（PCa）で構築する工法。
コンクリート部材を工場であらかじめ製造し、現場で組み立てることで工期短縮・品質向上・省人化を実現できる

大屋根リングの基礎を構築



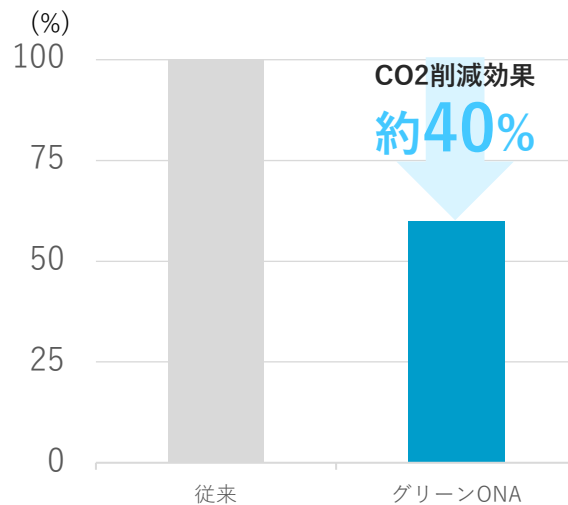
環境製品の開発・販売

- 環境への取り組みとして、細骨材にエコタンカル®、セメントに高炉スラグ微粉末を用いた「グリーン製品」を展開
- 従来製品と比較し、CO2排出量を40%超の削減を実現

グリーンONAパイル

従来と比べて
CO2排出量*を約40%削減

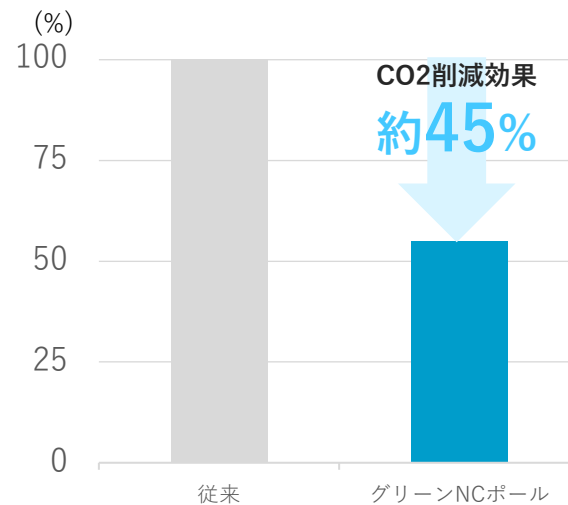
*コンクリートに由来するCO2のみ



グリーンNCポール

従来と比べて
CO2排出量*を約45%削減

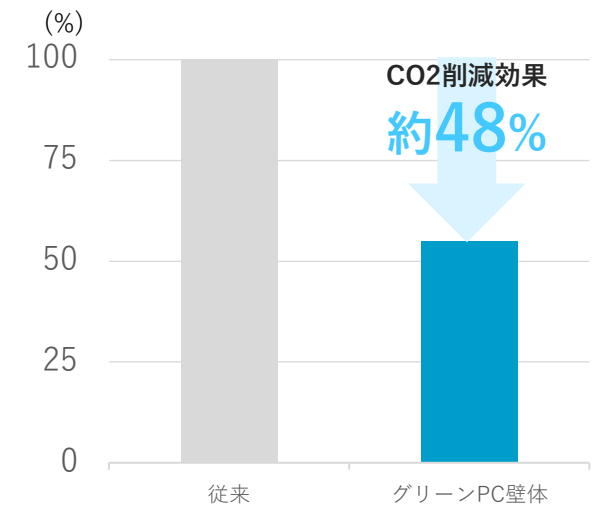
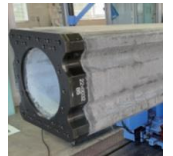
*コンクリートに由来するCO2のみ



グリーンPC壁体

従来と比べて
CO2排出量*を約48%削減

*コンクリートに由来するCO2のみ



CHAPTER

5

企業価値向上の取り組み

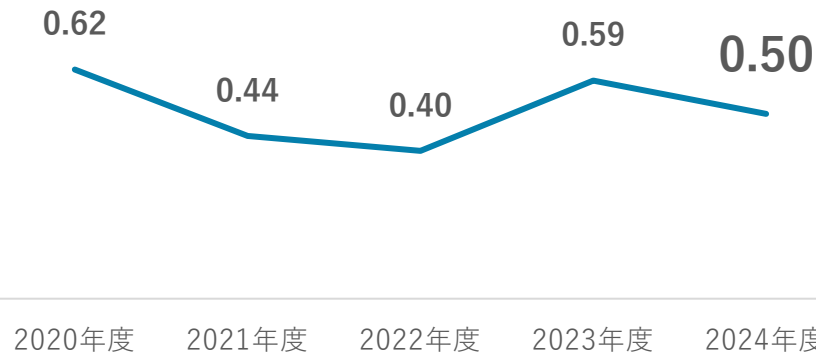


現状分析

- PBRについては1倍を大きく下回る状況が継続している
- ROEについても株主資本コストを下回る状況が続いており、市場の期待に応えられていないと認識

PBRの推移（倍）

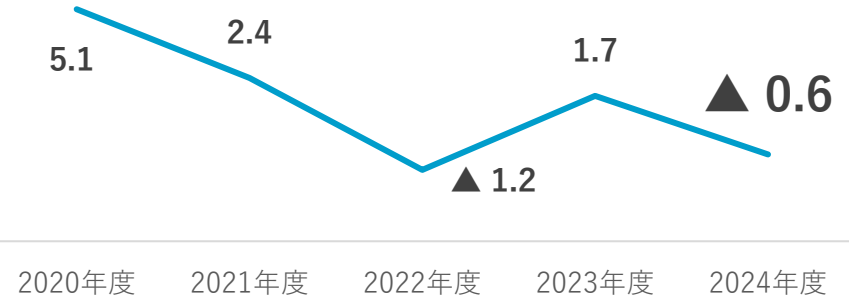
PBR 1倍



PBRは1倍を下回る状態が継続しており、直近5年度は0.4倍～0.6倍で推移。市場からの期待が低い状況と認識しており、2024年中期経営計画期間中に0.8倍、さらに次期中期経営計画期間には1.0倍の達成を目指し、各種取り組みを推進する必要がある。

ROEの推移（％）

当社の認識する株主資本コスト 7~9%



当社は株主資本コストの算出にCAPMを採用しており、概ね7~9%程度と認識している。ROEは2024年度マイナス、過年度含めて株主資本コストを下回る状況が続いており、収益性の回復・上昇が最重要課題と認識。

企業価値向上に向けた方針

- PBRをROEとPERに分解し、それぞれを向上させることで2026年度に0.8倍以上を目指す
- 特に収益性の改善によるROEの引き上げに注力する

$$\text{PBR} \uparrow = \text{ROE} \uparrow \times \text{PER} \uparrow$$

PBR
2026年度 0.8倍以上

ROE向上
2026年度 5.5%以上

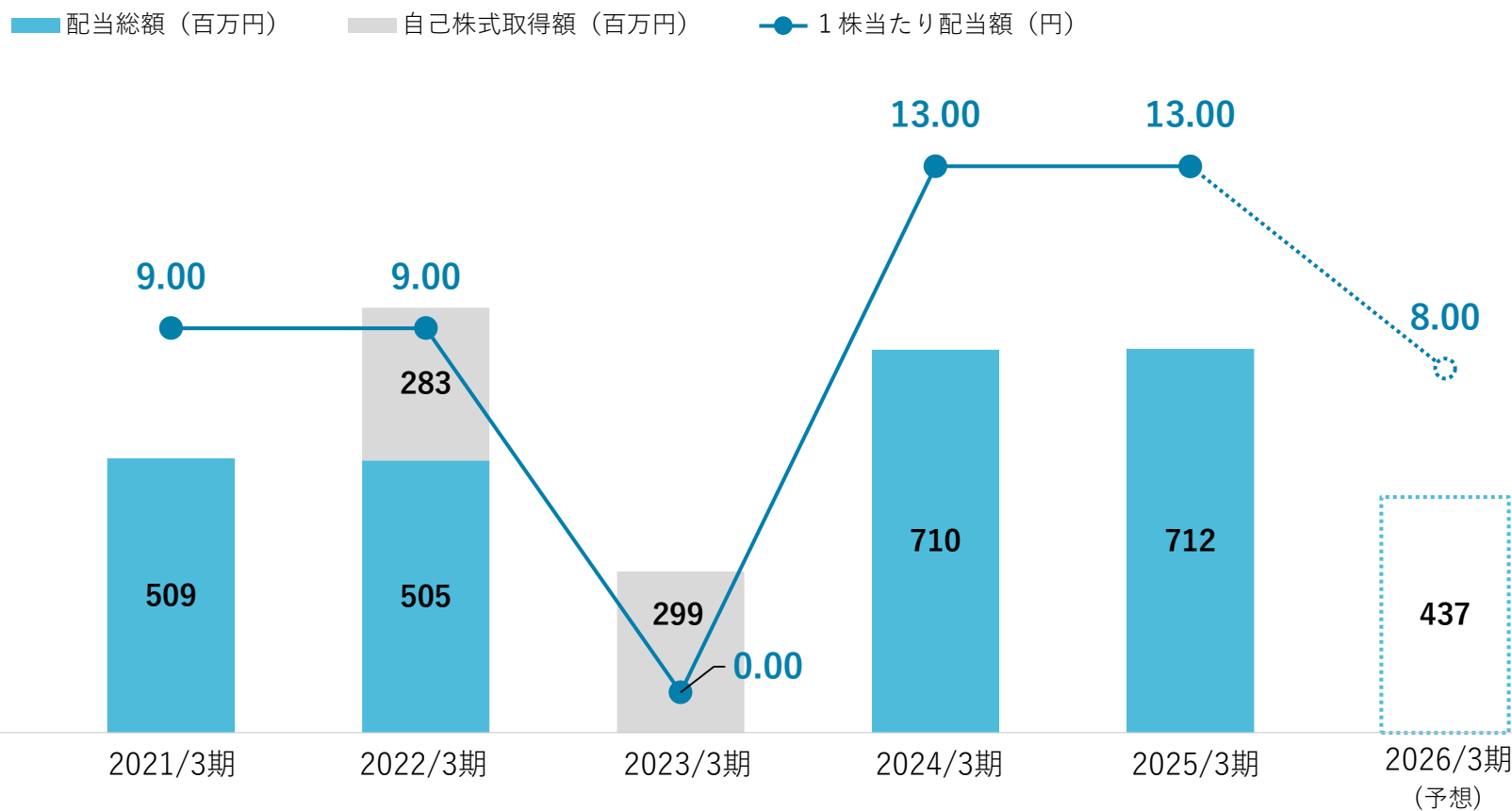
- 既存事業の競争力強化に努め、周辺事業領域の拡大にも取り組むとともに、インフラメンテナンスやカーボンニュートラルに関連する成長分野にも取り組み、**継続的な収益性の向上**を図る
- **政策保有株式の縮減**（24中経期間中の縮減目途20億円程度）や保有資産の圧縮等、資本効率の向上を図る
- **安定した株主還元**（配当性向40%以上）を実施するとともに、個人株主への対応強化も進める（2025年3月末株主優待制度開始）

PER向上
2026年度 15倍以上
（資本コスト低減）

- 環境への取り組みや人的資本経営の推進等、**サステナビリティ経営を深化**させるとともに、非財務情報開示を充実し、社会・市場の理解促進を図る
- 事業活動の理解促進に向けて定量的・定性的な**情報開示の充実に取り組み、IR活動を強化**する

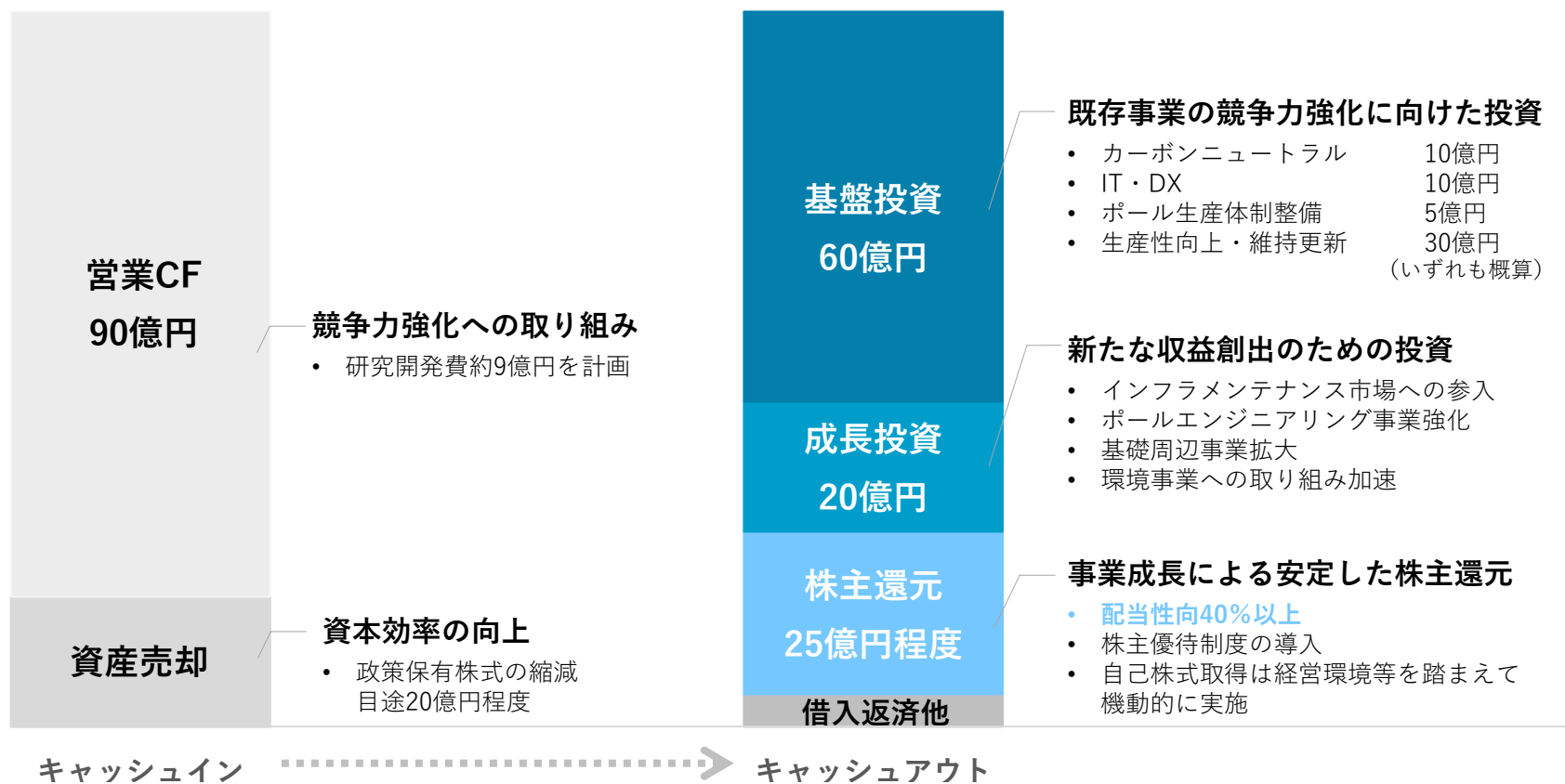
株主還元

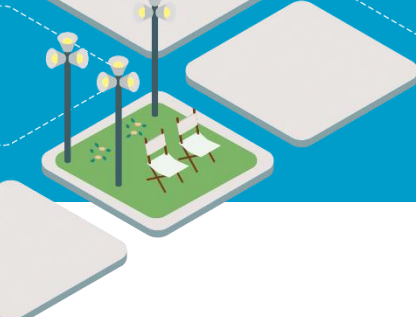
- 配当による直接的な株主還元に加え、これまで機動的な自己株式取得も実施
- 従来30%を目途としていた配当性向を2025/3期より40%以上に引き上げ
- 2026/3期は想定当期純利益を基に配当性向40%以上を堅持し、8円予想（減配）



キャッシュ・アロケーション

- 2024年中期経営計画期間中の営業キャッシュ・フローは約90億円を見込むものの、2024年度は低調なスタート
- 資産売却などを着実に進め、積極的な事業投資と株主還元を行う計画





本資料について

ご注意

この資料に記載されている業績予想等は、本資料作成時において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって、予想、計画と異なる場合があります、いかなる確約や保証を行うものではありません。

お問い合わせ先

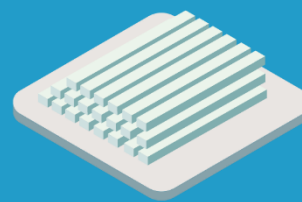
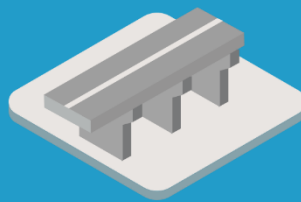
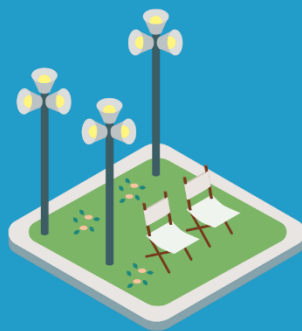
日本コンクリート工業株式会社
社長室 株式・ＩＲグループ

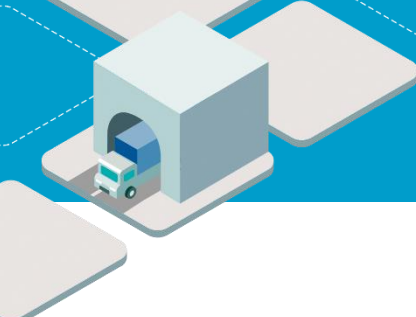
TEL : 03-3452-1025
FAX : 03-3452-1121
E-mail : ir@ncic.co.jp
HP : <https://www.ncic.co.jp/>

CHAPTER

6

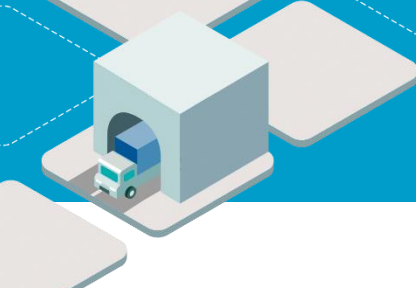
参考資料





参考資料 目次

- | | | | |
|---|--------------------|----|------------------------|
| 1 | 会社概要 | 9 | 24年度 パイル全国生産・出荷実績及びシェア |
| 2 | 生産・営業拠点 | 10 | 24年度 ポール全国需要推移 |
| 3 | 行動理念（私たちのこだわり） | 11 | 24年度 ポール全国生産・出荷実績及びシェア |
| 4 | 連結損益計算書 概要 | 12 | 連結売上高営業利益率/経常利益率の推移 |
| 5 | 連結貸借対照表 概要 | 13 | 設備投資/減価償却費の推移 |
| 6 | 連結キャッシュフロー 概要 | 14 | 棚卸資産・純有利子負債の推移 |
| 7 | 23年度・24年度 地域別パイル需要 | 15 | 社債・借入金残高の推移 |
| 8 | 24年度 パイル全国需要推移 | | |



会社概要

商号	日本コンクリート工業株式会社 (英：NIPPON CONCRETE INDUSTRIES CO., LTD.)
設立	1948年（昭和23年）8月5日
代表者	代表取締役社長 塚本 博
本社所在地	〒108-8560 東京都港区芝浦四丁目6番14号 N C 芝浦ビル
上場取引所	東京証券取引所プライム市場（証券コード5269） 1967年（昭和42年）10月 市場第一部上場
資本金	5,111百万円
事業内容	コンクリートポール、コンクリートパイルおよびプレキャスト製品の製造、販売ならびに施工
品質マネジメントシステム	ISO9001認証取得（2000年6月）
従業員数	1,353名（2025年3月末現在 連結）
日コングループ	当社の子会社で製造・施工・販売・物流・サービスを事業とする27社で構成
N C グループ (N C G)	コンクリートポール・パイルの当社製造技術（技術供与先）を核とする 14社30工場で全国をネット

生産・営業拠点

工場名	所在地	製造品
川島工場	茨城県筑西市	ポール・パイル・土木製品
鈴鹿工場	三重県鈴鹿市	ポール
古河工場	茨城県古河市	パイル
高砂工場	兵庫県高砂市	ポール・パイル
滋賀工場	滋賀県湖南市	パイル
九州工場	福岡県直方市	ポール・パイル
和気工場	岡山県和気町	パイル・PC床版
笠岡工場	岡山県笠岡市	パイル
小松工場	愛媛県西条市	ポール・パイル
四日市工場	三重県四日市市	パイル
板倉工場	群馬県板倉町	セグメント
女方工場	茨城県筑西市	セグメント
三重鈴鹿工場	三重県鈴鹿市	セグメント
結城工場	茨城県結城市	ポール・パイル用部分品加工
鈴鹿工場	三重県鈴鹿市	パイル用部分品加工
古河工場	茨城県古河市	パイル用部分品加工
茨城工場	茨城県古河市	パイル用鋼材加工
千葉工場	千葉県白井市	ポールパイル用型枠
岡山工場	岡山県和気町	建築部材
モーラミヤイン工場	ミャンマー国モン州	ポール・パイル
登別工場	北海道登別市	ポール・パイル・土木製品
白河工場	福島県白河市	ポール・パイル・土木製品
北上工場	岩手県北上市	ポール・パイル・土木製品

営業拠点

本社

- ・ 仙台営業所
- ・ 茨城営業所

名古屋支店

- ・ ポール関連事業 名古屋営業所
- ・ 四日市営業所

大阪支店

広島支店

- ・ 岡山営業所

四国支店

- ・ 愛媛営業所

九州支店

- ・ 筑豊営業所
- ・ 熊本営業所
- ・ 沖縄営業所

ジャカルタ駐在員事務所

NCプレコン

NIPPON CONCRETE (Myanmar)

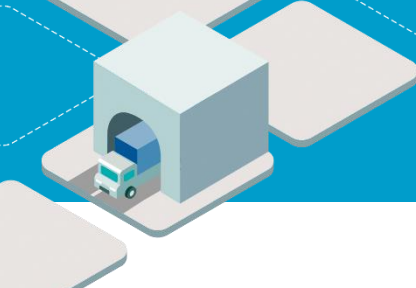
北海道コンクリート工業

東北ポール

NC工基

フリー工業

NC貝原コンクリート



行動理念（私たちのこだわり）

私たちは、

- 01 お客さまを大切にし、社員の働き甲斐と幸せの実現を目指します
- 02 コンクリートでお客さまに感動を与える高い技術力を保持し、品質至上を目指します
- 03 適正利潤を確保し、企業価値を高め、株主の信頼と社員の幸福を目指します
- 04 私たち社員は
 - ・ 熱きチャレンジの心を持っております
 - ・ 常に自己革新を目指します
 - ・ 失敗を責めず、失敗から学びます
 - ・ 社内外での挨拶を励行します



連結損益計算書 概要

(単位：百万円)

	前期 (A)		当期 (B)		増減額 (B)-(A) = (C)	増減率 (C)/(A)
売上高	53,650	100.0%	52,652	100.0%	△997	△1.9
売上原価	44,765	83.4%	43,993	83.6%	△771	△1.7
売上総利益	8,884	16.6%	8,659	16.4%	△225	△2.5
販管費及び一般管理費	7,077	13.2%	7,668	14.6%	591	8.4
営業利益	1,807	3.4%	990	1.9%	△817	△45.2
営業外損益	435	0.8%	462	0.9%	27	6.3
経常利益	2,242	4.2%	1,452	2.8%	△790	△35.2
特別損益	35	0.1%	△701	-	△737	-
税金等調整前当期純利益	2,278	4.2%	750	1.4%	△1,527	△67.0
法人税、住民税及び事業税	1,134	2.1%	658	1.3%	△476	△42.0
法人税等調整額	372	0.7%	84	0.2%	△288	△77.3
当期純利益	771	1.4%	8	0.02%	△763	△98.9
非支配株主に帰属する当期純利益	157	0.3%	217	0.4%	60	38.6
親会社株主に帰属する当期純利益	614	1.1%	△209	-	△824	-

連結貸借対照表 概要

(単位：百万円)	前期末 (A)	当期末 (B)	増減額 (B)-(A)
(資産の部)			
流動資産	36,417	30,471	△5,946
現金及び預金	11,120	7,149	△3,971
売上債権	14,184	12,489	△1,695
棚卸資産	10,049	8,951	△1,098
その他	1,062	1,881	819
固定資産	45,578	46,811	1,233
有形固定資産	26,288	26,384	96
無形固定資産	881	886	5
投資その他の資産	18,408	19,540	1,131
資産合計	81,995	77,282	△4,712

(単位：百万円)	前期末 (A)	当期末 (B)	増減額 (B)-(A)
(負債の部)			
流動負債	26,887	22,394	△4,493
仕入債務	15,149	11,323	△3,826
短期借入金(含む1年内)	6,344	6,278	△66
その他	5,393	4,792	△600
固定負債	14,711	14,902	190
社債	100	60	△40
長期借入金	6,533	6,440	△92
その他	8,078	8,401	323
負債合計	41,599	37,297	△4,302
(純資産の部)			
株主資本	26,713	25,879	△834
その他の包括利益累計額	10,792	11,103	311
非支配株主持分	2,889	3,002	112
純資産合計	40,395	39,985	△410
負債純資産合計	81,995	77,282	△4,712

連結キャッシュフロー 概要

(単位：百万円)

		前期 (A)	当期 (B)	増減額 (B)-(A)
営業活動 によるCF	税金等調整前当期純利益	2,278	750	△1,527
	減価償却費	1,886	1,771	△114
	売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	2,502	1,695	△806
	棚卸資産の増減額(△は増加)	△369	1,098	1,468
	仕入債務の増減額(△は減少)	△290	△3,826	△3,535
	その他	△171	△1,787	△1,616
	計	5,835	△297	△6,132
投資活動によるCF		△1,351	△2,656	△1,305
財務活動によるCF		△511	△1,133	△621
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		3,984	△4,087	△8,071
現金及び現金同等物の期首残高		7,136	11,120	3,984
現金及び現金同等物の当期末残高		11,120	7,033	△4,087
フリー・キャッシュ・フロー*		4,483	△2,954	△7,437

*フリー・キャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

23年度・24年度 地域別パイル需要

(千トン)

1000

800

600

400

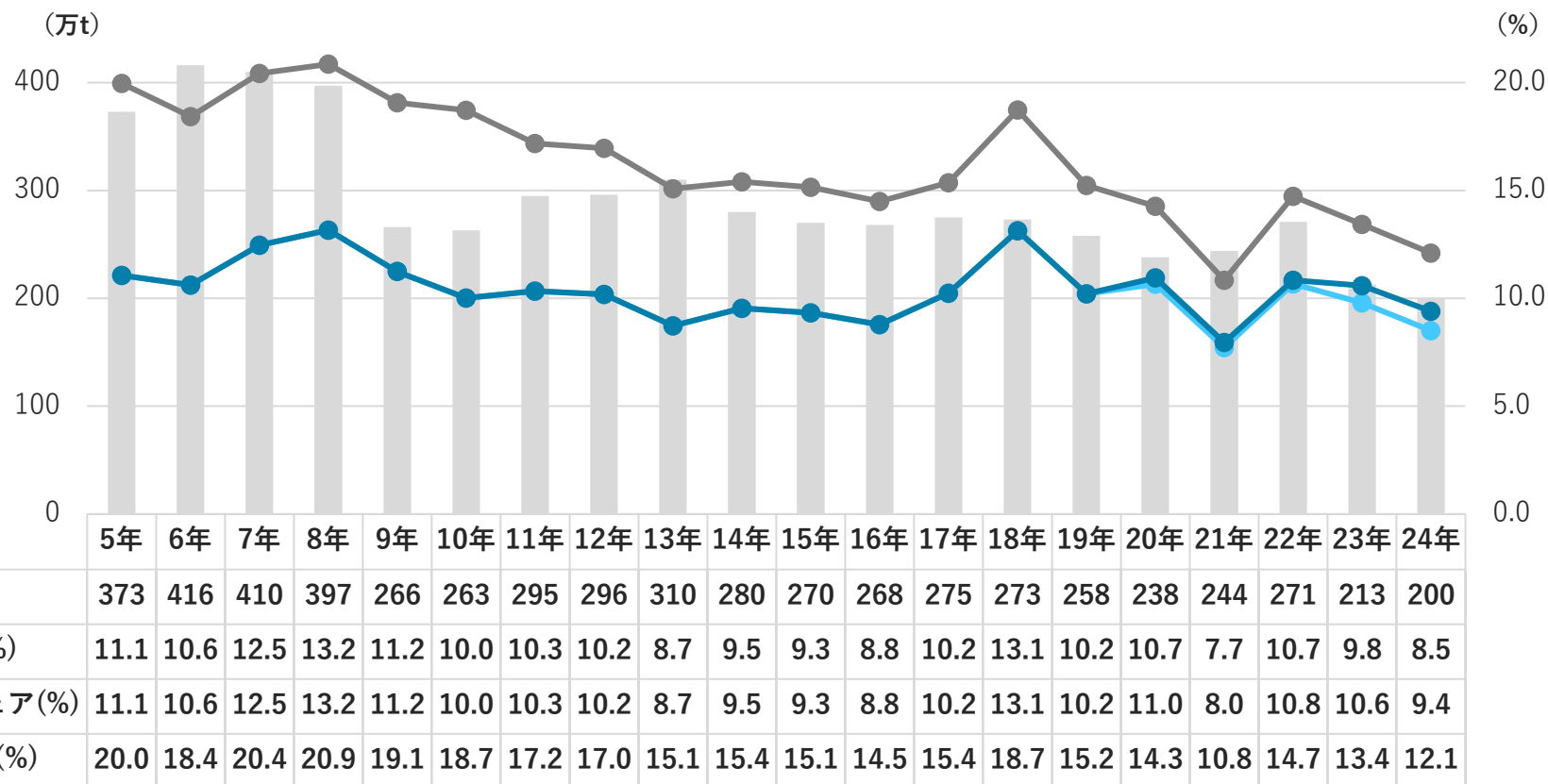
200

0

	23	24	23	24	23	24	23	24	23	24	23	24	23	24	23	24	23	24	23	24	増減率
	北海道		東北		関東		山静		北信越		中部		関西		中四国		九州		合計		
■ 高支持力杭	63	52	47	52	746	725	35	43	65	91	187	157	291	286	150	109	184	195	1,771	1,714	△3.2%
■ 節杭	11	7	8	5	10	14	6	5	8	14	9	6	6	2	2	0	6	2	72	58	△19.4%
■ 支持杭	3	5	18	27	148	84	3	2	6	14	28	27	22	14	27	18	28	27	287	223	△22.3%
計	79	65	74	84	905	824	45	51	79	120	226	190	320	303	180	128	218	226	2,131	1,996	△6.3%

24年度 パイル全国需要推移

24年度出荷 シェア (%)	
NC	8.46%
日コンG	9.37%
NCG	12.11%
全国	100%



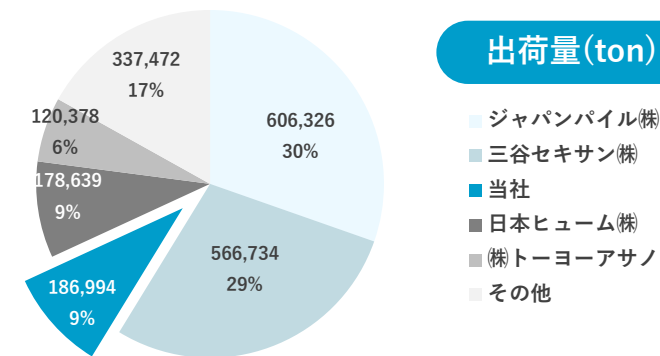
※NCシェア：日本コンクリート工業㈱+NC貝原コンクリート㈱

※日コンGシェア：日本コンクリート工業㈱+NC貝原コンクリート㈱+北海道コンクリート工業㈱+東北ポール㈱

24年度パイル全国生産・出荷実績及びシェア

	会社名	生産量 (ton)	出荷量 (ton)	シェア			
				生産 シェア	前年 同期比	出荷 シェア	前年 同期比
1	ジャパンパイル(株)	593,244	606,326	29.96%	↑	30.37%	↑
2	三谷セキサン(株)	591,732	566,734	29.88%	↑	28.39%	↓
3*	日本コンクリート工業(株)	191,263	186,994	9.66%	↓	9.37%	↓
4	日本ヒューム(株)	183,503	178,639	9.27%	↓	8.95%	↓
5	(株)トーヨーアサノ	125,067	120,378	6.32%	↓	6.03%	↓
6	前田製管(株)	56,303	62,873	2.84%	↓	3.15%	↓
7	マナック(株)	57,038	58,142	2.88%	↑	2.91%	↑
8	藤村クレスト(株)	45,041	44,056	2.27%	↑	2.21%	↑
9	児玉コンクリート工業(株)	27,267	43,454	1.38%	→	2.18%	→
10	日本高圧コンクリート(株)	22,990	24,750	1.16%	↓	1.24%	↓
その他	19社	86,708	104,197	4.38%		5.22%	
	計 (32社)	1,980,156	1,996,543	100.00%		100.00%	

(注) ・順位に*印がついた会社は、NCグループ
 ・前年同期比の→は、シェアの変化が-0.3%~+0.3%
 ・当社は、日本コンクリート工業・NC貝原コンクリート(株)・東北ポール(株)・北海道コンクリート工業(株)の4社合計
 ・(一社)コンクリートパイル・ポール協会資料による



【当社内訳】 2024年度実績

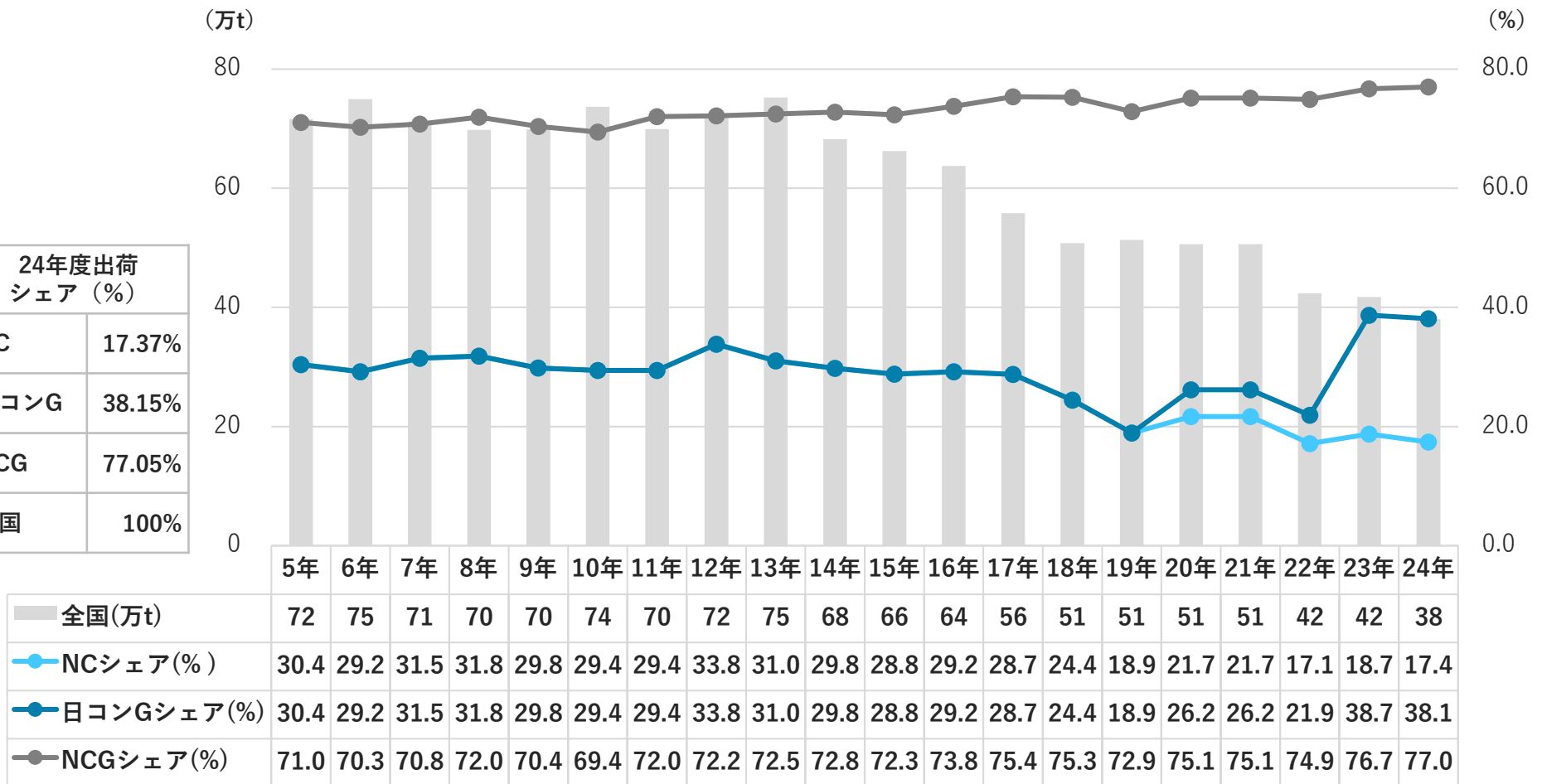
	会社名	生産量 (ton)	出荷量 (ton)	シェア			
				生産 シェア	前年同 期比	出荷 シェア	前年同 期比
4*	日本コン クリート工業(株)	173,548	161,132	8.76%	↓	8.07%	↓
12*	東北ポール(株)	15,367	15,304	0.78%	→	0.77%	→
18	NC貝原コン クリート(株)	-	7,737	-		0.39%	→
25*	北海道コン クリート工業(株)	2,348	2,821	0.12%	→	0.14%	→

2023年度(昨年度) 実績

	会社名	生産量 (ton)	出荷量 (ton)	シェア			
				生産 シェア	前年同 期比	出荷 シェア	前年同 期比
4*	日本コン クリート工業(株)	210,390	195,538	10.04%	↓	9.17%	↓
12*	東北ポール(株)	17,030	15,058	0.81%	→	0.71%	→
14	NC貝原コン クリート(株)	-	13,219	-		0.62%	→
27*	北海道コン クリート工業(株)	2,652	1,965	0.13%	→	0.09%	→
	日コング ループ合計	230,072	225,780	10.98%	↓	10.59%	↓

24年度 ポール全国需要推移

24年度出荷 シェア (%)	
NC	17.37%
日コンG	38.15%
NCG	77.05%
全国	100%

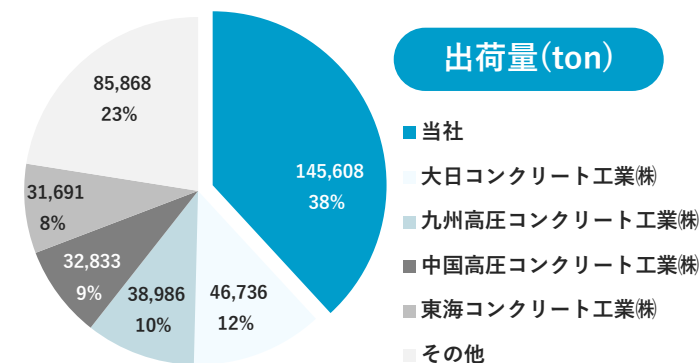


※日コンGシェア：日本コンクリート工業(株)＋北海道コンクリート工業(株)＋東北ポール(株)

24度ポール全国生産・出荷実績及びシェア

	会社名	生産量 (ton)	出荷量 (ton)	シェア			
				生産 シェア	前年同 期比	出荷 シェア	前年同 期比
1*	日本コンクリート工業(株)	149,127	145,608	39.05%	→	38.15%	↓
3	大日コンクリート工業(株)	45,836	46,736	12.00%	↓	12.24%	↓
4*	九州高圧コンクリート工業(株)	37,909	38,986	9.93%	↑	10.21%	↑
5*	中国高圧コンクリート工業(株)	28,609	32,833	7.49%	↑	8.60%	↑
6*	東海コンクリート工業(株)	30,576	31,691	8.01%	↓	8.30%	↑
7	三谷セキサン(株)	26,532	27,454	6.95%	→	7.19%	→
8*	(株)日本ネットワークサポート	29,604	26,763	7.75%	↑	7.01%	↓
10	日本高圧コンクリート(株)	13,523	12,988	3.54%	→	3.40%	→
11*	日本海コンクリート工業(株)	13,228	12,519	3.46%	↑	3.28%	→
12*	沖縄テクノクリート(株)	5,081	4,955	1.33%	↓	1.30%	↓
その他	2社	1,841	1,189	0.48%		0.31%	
計 (14 社)		381,866	381,722	100.00%		100.00%	

(注) ・順位に*印がついた会社は、NCグループ
 ・前年同期比の→は、シェアの変化が-0.3%~+0.3%
 ・当社は、日本コンクリート工業・東北ポール(株)・北海道コンクリート工業(株)の3社合計
 ・(一社)コンクリートパイル・ポール協会資料による



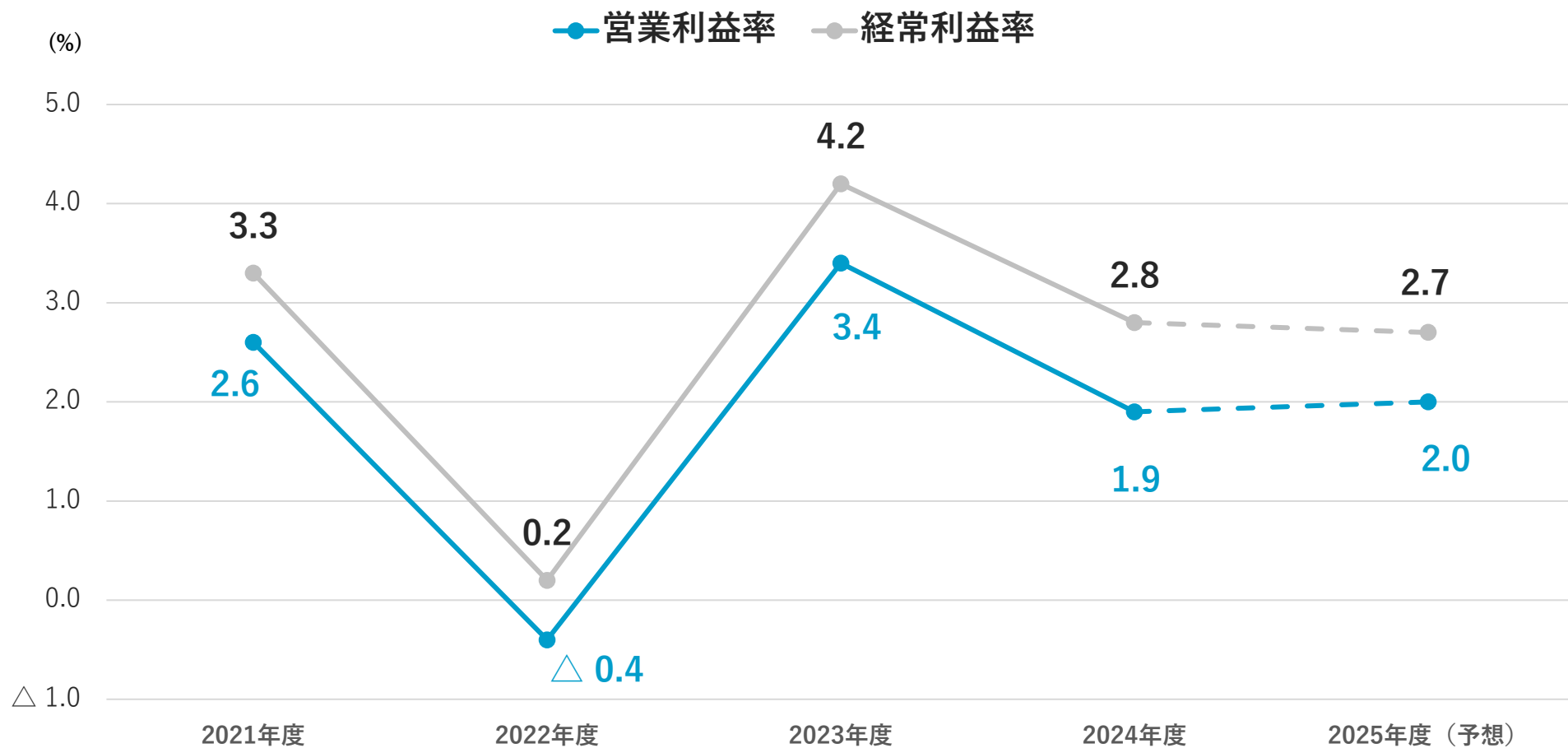
【当社内訳】 2024年度実績

	会社名	生産量 (ton)	出荷量 (ton)	シェア			
				生産 シェア	前年同 期比	出荷 シェア	前年同 期比
1*	日本コンクリート工業(株)	64,727	66,304	16.95%	↓	17.37%	↓
2*	東北ポール(株)	62,790	58,485	16.44%	↑	15.32%	→
9*	北海道コンクリート工業(株)	21,610	20,819	5.66%	↑	5.45%	↑

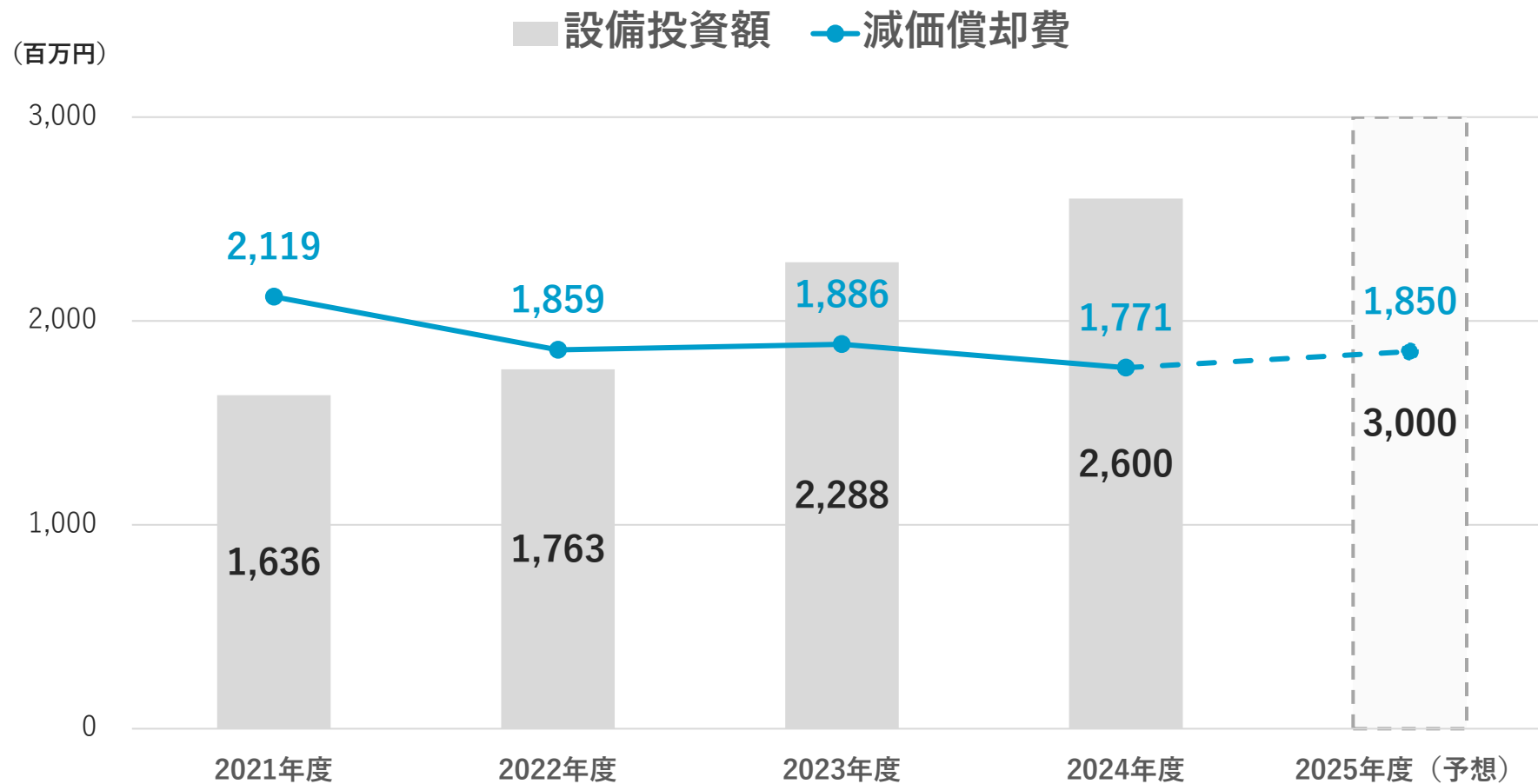
2023年度(昨年度) 実績

	会社名	生産量 (ton)	出荷量 (ton)	シェア			
				生産 シェア	前年同 期比	出荷 シェア	前年同 期比
1*	日本コンクリート工業(株)	77,820	78,283	18.89%	↑	18.74%	↑
2*	東北ポール(株)	62,698	63,039	15.22%	↑	15.09%	→
9*	北海道コンクリート工業(株)	20,544	20,338	4.99%	→	4.87%	→
	日コングループ合計	161,062	161,660	39.10%		38.70%	

連結売上高営業利益率/経常利益率の推移

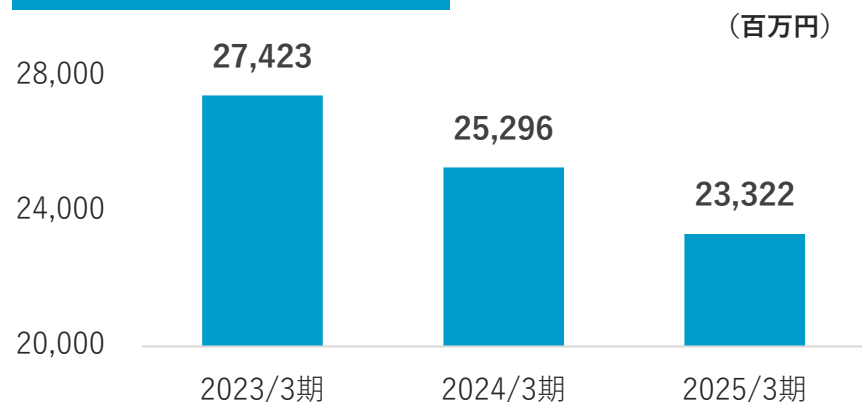


設備投資/減価償却費の推移

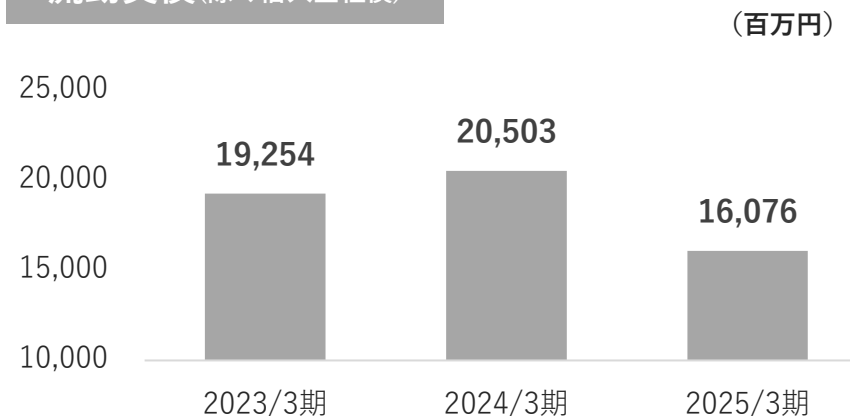


棚卸資産・純有利子負債の推移

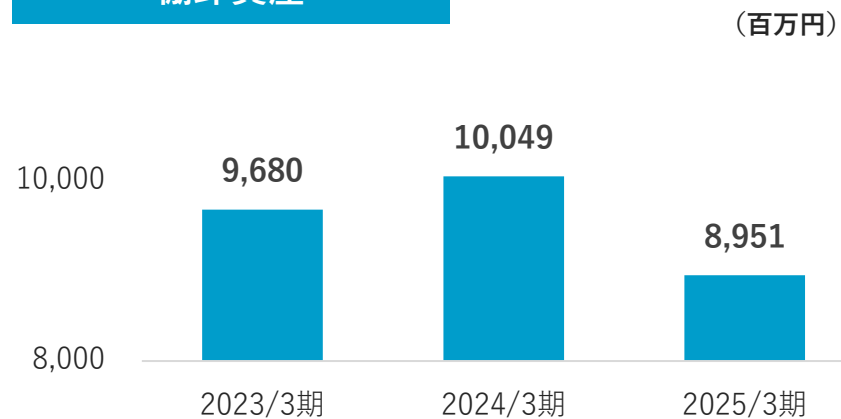
流動資産(除く現預金)



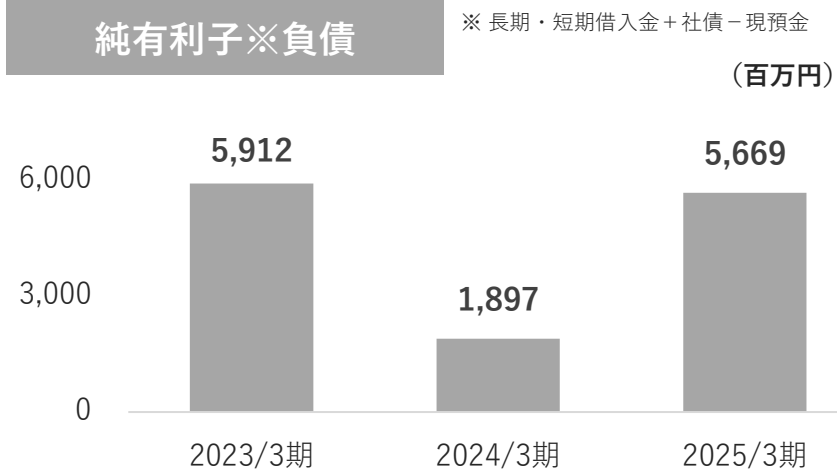
流動負債(除く借入金社債)



棚卸資産



純有利子※負債



社債・借入金残高の推移

